



／ データ集

142 Environment (環境)

147 Social (社会)

154 Governance (ガバナンス)

157 第三者保証報告書

160 外部評価

/ Environment (環境)

数値については四捨五入または、小数点以下を含んだ数値の合計により、各開示値との合計と一致しない場合があります。

気候変動<目標管理>

集計範囲	項目	2022年度	2023年度	2024年度	単位
エクイティシェア ¹	Scope1排出量 ^{2, 3, 4} ✓	6,839	6,864	6,833	千トン-CO ₂ e
	Scope2排出量 ^{2, 3, 4, 8} ✓	69	56	45	
	温室効果ガス排出原単位 ⁵	28	28	28	kg-CO ₂ e/ boe
オペレーショナルコントロール ⁶	Scope3排出量 ³ カテゴリー1 購入した物品・サービス ⁷	686	1,973	2,725	千トン-CO ₂ e
エクイティシェア ¹	カテゴリー11 販売した製品の使用 ⁷ ✓	84,310	86,199	86,238	
オペレーショナルコントロール ⁶	メタン排出原単位	0.05	0.05	0.05	%

1 各生産プロジェクトの正味経済的取分に相当する排出量の合計

2 2024年度のエクイティシェア排出量のうち、2024年12月末時点で当社がオペレーターの生産プロジェクト、INPEX本社及び技術研究所由来の排出量である
Scope1排出量4,544千トン、Scope2排出量36千トンに対して、第三者保証を受けている

3 Scope1：当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量
Scope2：当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量
Scope3：当社のバリューチェーンで発生するその他すべての間接排出量

4 各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出

5 オフセットを含めた排出原単位。ここでいう原単位とは、当社の国内外石油・天然ガスの生産量（熱量換算）当たりの温室効果ガス排出量を指す

6 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする

7 カテゴリー1：請負先（コントラクター）の排出量及び購入した物品の生産に係る上流排出量の合計値
カテゴリー11：国内外において販売した原油、天然ガス、LPGの全量が燃焼したと仮定し、販売量の合計に排出係数（CO₂、CH₄、N₂O）を乗じて計算。2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を使用

8 データ集計方法の見直しにより、Sustainability Report 2023の開示データからさかのぼって変更

気候変動・サーキュラーエコノミー

集計範囲	項目			2022年度	2023年度	2024年度	単位
オペレーショナル コントロール ¹	Scope1排出量 ^{2,3} 要因別排出	国内	エネルギー使用	165	160	147	千トン -CO ₂ e
			フレア放散	7	4	8	
			ベント放散	7	17	19	
			分離除去CO ₂ 放散	91	83	64	
		海外	エネルギー使用	3,081	3,178	3,243	
			フレア放散	530	318	395	
			ベント放散	67	139	112	
			分離除去CO ₂ 放散	2,390	2,722	2,626	
	ガス種別 排出	国内	CO ₂	263	245	219	
			CH ₄	8	19	19	
			N ₂ O	0.03	0	0	
		海外	CO ₂	5,903	6,192	6,235	
			CH ₄	159	160	136	
			N ₂ O	6	5	5	
		合計		6,339	6,622	6,614	
	Scope2排出量 ^{2,3}	マーケットベース	国内	48	34	35	
			海外	1	1	1	
			合計	48	35	36	
		ロケーションベース	国内	36	36	32	
			海外	1	1	1	
			合計	37	36	33	
エネルギー使用量 ⁴	国内	軽油・ガス等の燃料	3,211	3,096	2,874	TJ	
		購入電力・熱	766	754	672		
	海外	軽油・ガス等の燃料	60,955	61,552	62,878		
		購入電力・熱	6	6	8		
	合計		64,938	65,408	66,430		
大気への排出量	VOC ⁵	国内	358	490	413	トン	
		海外	3,939	2,161	2,610		
		合計	4,297	2,651	3,023		
	NOx	国内	120	187	133		
		海外	3,867	3,269	3,247		
		合計	3,987	3,456	3,380		
	SOx	国内	5	4	4		
		海外	1,003	89	649		
		合計	1,008	94	653		

集計範囲	項目		2022年度	2023年度	2024年度	単位	
淡水使用量	国内 [✓]	上水	145,445	144,619	119,919	m ³	
		工業用水	123,310	123,415	123,431		
		地下水・河川水	787,798	806,317	772,324		
		合計	1,056,553	1,074,351	1,015,674		
	海外	上水	528,329	551,260	573,975		
		工業用水	0	0	0		
		地下水・河川水	672,156	0	0		
		合計	1,200,485	551,260	573,975		
	合計		2,257,038	1,625,610	1,589,650		
	産出水の排出量	国内 [✓]	公共用水域への排水	100,174	98,532		88,687
地下への還元圧入			303,709	233,422	282,667		
合計			403,883	331,954	371,354		
海外		公共用水域への排水	426,946	487,435	474,237		
		地下への還元圧入	503,023	0	0		
		合計	929,969	487,435	474,237		
合計		1,333,852	819,389	845,591			
廃棄物量 ^{6,7}	国内 ^{8✓}	非有害廃棄物 (処分されなかった廃棄物)	再利用のための準備	n/c	0	トン	
			リサイクル	n/c	962		1,015
			その他	n/c	0		328
			合計	2,006	962		1,343
		非有害廃棄物 (処分された廃棄物)	焼却（エネルギー回収あり）	n/c	105		32
			焼却（エネルギー回収なし）	n/c	136		85
			埋立	n/c	193		129
			その他	n/c	180		0
			合計	4,618	613		247
		有害廃棄物 (処分されなかった廃棄物)	再利用のための準備	n/c	0		0
			リサイクル	n/c	0		0
			その他	n/c	15		769
			合計	0	15		769
		有害廃棄物 (処分された廃棄物)	焼却（エネルギー回収あり）	n/c	22		0
			焼却（エネルギー回収なし）	n/c	95		18
			埋立	n/c	0		0
			その他	n/c	782		0
			合計	9,109	899		18
		合計		15,734	2,490		2,376

集計範囲 項目		2022年度	2023年度	2024年度	単位
海外	非有害廃棄物 (処分されなかった廃棄物)	再利用のための準備	n/c	2,850	3,167
		リサイクル	n/c	385	547
		その他	n/c	1,639	3,994
		合計	0	4,875	7,708
	非有害廃棄物 (処分された廃棄物)	焼却 (エネルギー回収あり)	n/c	76	3
		焼却 (エネルギー回収なし)	n/c	0	0
		埋立	n/c	1,312	1,636
		その他	n/c	0	0
		合計	29,326	1,389	1,639
	有害廃棄物 (処分されなかった廃棄物)	再利用のための準備	n/c	0	1
		リサイクル	n/c	47	91
		その他	n/c	0	200
		合計	0	47	292
	有害廃棄物 (処分された廃棄物)	焼却 (エネルギー回収あり)	n/c	605	23
		焼却 (エネルギー回収なし)	n/c	0	0
		埋立	n/c	86	76
		その他	n/c	0	0
		合計	0	691	99
	合計	29,326	7,001	9,738	
合計		45,059	9,491	12,115	
廃棄物量 (掘削関連作業) ^{7,9}	国内 ⁸ ✓	処分されなかった廃棄物	n/c	10,920	14,523
		処分された廃棄物	n/c	16,121	487
		カッティングス	n/c	n/c	8,089(0)
		合計	n/c	27,041	23,099
	海外	処分されなかった廃棄物	n/c	2,400	2,778
		処分された廃棄物	n/c	1,981	722
		カッティングス	n/c	n/c	2,076(0)
		合計	n/c	4,382	5,575
	合計	n/c	31,422	28,675	
油流出	総件数		0	0	0 件
	漏出量 ✓		0	0	0 bbl

* データを集計していない箇所は n/c (not collected) を付している

1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする

2 Scope1：当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量（カテゴリー4&9は2021年より、Scope 1に編入）
Scope2：当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量
Scope3：当社のバリューチェーンで発生するその他すべての間接排出量

3 各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出

4 各国の法規制（国内は省エネ法等）に従って算定

5 国内：VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定、海外：各国の法令等に従って算定

6 2023年度以降の廃棄物量報告は、GRI306の報告基準に準拠する形で集計分類を変更

7 廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義。国内については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外（「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む）は「非有害廃棄物」

8 一般廃棄物のうち、不燃物に該当する廃棄物については、処理区分別の排出量が不明であるため、排出量を全て埋立として集計

9 2023年度以降は、カッティングス等の掘削関連作業によって生じる廃棄物量については、個別で集計を実施。2024年度以降は、掘削関連作業によって生じる廃棄物を、カッティングスとカッティングス以外に分けて集計。 () 内の数値は発生したカッティングスのうち、埋立処分された量を記載。

再生可能エネルギー

集計範囲	項目		2022年度	2023年度	2024年度	単位
連結	再生可能エネルギーの発電量	地熱発電	425,372	668,425	661,957	MWh
		風力発電	313,240	836,832	1,260,009	
		太陽光発電	5,647	37,318	160,734	
		合計	744,259	1,542,575	2,082,700	
	再生可能エネルギーへの投資総額		79,836	77,435	5,707	百万円

環境保全に係る設備投資及び操業費用

集計範囲	項目	2022年度		2023年度		2024年度		単位
		設備投資額	操業費用	設備投資額	操業費用	設備投資額	操業費用	
オペレーション コントロール ¹	地球温暖化防止（省エネ対策含む）	45,150	273,680	412,680	832,122	547,249	758,108	千円
	大気汚染防止	148,067	8,275	48,755	7,841	72,017	8,403	
	土壌・地下水環境保全	216,800	0	38,830	0	182,295	0	
	水質保全	0	228,181	0	316,673	0	1,312,939	
	産業廃棄物の処理・処分	471,389	701,701	22,849	591,494	131,664	748,499	
	管理活動	303,763	308,881	345,690	220,885	102,833	310,604	
	環境負荷監視/土壌・地下水環境保全（陸上）	40,625	63,152	179	6,860	37,725	27,714	
	環境負荷監視/水質保全（陸上）							
	環境負荷監視/水質保全（海上）	2,590	12,114	2,485	72,293	2,963	93,728	
	環境負荷監視/管理活動（海上）							
	環境負荷監視/生物多様性保全	21,181	207,348	22,344	287,526	25,014	297,805	
	投資合計	1,249,565	1,803,332	893,812	2,335,693	1,101,760	3,557,802	
	総計	3,052,897		3,229,505		4,659,562		

1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする

/ Social (社会)

数値については四捨五入または、小数点以下を含んだ数値の合計により、各開示値との合計と一致しない場合があります。

セーフティ<労働安全衛生>

集計範囲	項目			2022年度	2023年度	2024年度	単位
オペレーション ナルコントロール ール ¹	災害発生 頻度	LTIR ²	契約別 	従業員	0.31	0.44	0.14
				コントラクター	0.23	0.57	0.73
				合計	0.27	0.51	0.45
		地域別		日本	0.39	0.55	0.66
				ノルウェー	17.64	0.00	0.00
				オーストラリア	0.12	0.56	0.41
				インドネシア	0.00	0.00	0.00
				アラブ首長国連邦	0.00	0.00	0.00
				米国	0.00	0.00	0.00
							-
		TRIR ³	契約別 	従業員	1.24	1.18	0.55
				コントラクター	3.51	3.12	3.40
				合計	2.54	2.17	2.06
			地域別	日本	2.16	2.00	2.15
				ノルウェー	17.64	0.00	0.00
				オーストラリア	3.08	2.64	2.60
				インドネシア	0.00	0.00	0.00
				アラブ首長国連邦	0.00	0.00	0.00
				米国	1.51	0.00	0.00
							-
	死亡者数	契約別		従業員	0	0	0
				コントラクター	0	0	0
				合計	0	0	0
		地域別		日本	0	0	0
				ノルウェー	0	0	0
				オーストラリア	0	0	0
				インドネシア	0	0	0
				アラブ首長国連邦	0	0	0
				米国	0	0	0
							人
	休業災害件数	契約別		従業員	2	3	1
				コントラクター	2	4	6
				合計	4	7	7
		地域別		日本	2	3	4
				ノルウェー	1	0	0
				オーストラリア	1	4	3
				インドネシア	0	0	0
				アラブ首長国連邦	0	0	0
				米国	0	0	0
							件

集計範囲	項目		2022年度	2023年度	2024年度	単位
不労災害件数	契約別	従業員	3	1	1	件
		コントラクター	13	12	14	
		合計	16	13	15	
医療処置数	契約別	従業員	3	4	2	件
		コントラクター	15	6	8	
		合計	18	10	10	

- 1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
- 2 百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度（LTIR：Lost Time Injury Rate）
- 3 百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不労災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度（TRIR：Total Recordable Injury Rate）

セーフティ<プロセスセーフティ>

集計範囲	項目	2022年度	2023年度	2024年度	単位
オペレーション コントロール ¹	Tier 1 	0	1	1	件
	Tier 2				
		0	2	1	

- * Tier1、Tier2は可燃性流体などの物質の予期しない放出又は漏えい事故。国際的な指針に沿って、実際の事故の影響（人への被害、会社への損害額、放出物質の種類や漏えい量など）に応じてTier1やTier2に区分し報告している。
- 1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする

人的資本<雇用>

集計範囲	項目				2022年度	2023年度	2024年度	単位	
連結	グループ従業員数全体	男女別 () は比率	男性	一般職	1,880 (75.3)	1,970 (74.8)	2,046 (74.5)	人 (%)	
				管理職	817 (94.3)	839 (93.6)	859 (92.3)		
				合計	2,697 (80.2)	2,809 (79.6)	2,905 (79.0)		
		女性	一般職	618 (24.7)	665 (25.2)	702 (25.6)			
			管理職	49 (5.7)	57 (6.4)	72 (7.7)			
			合計	667 (19.8)	722 (20.5)	774 (21.0)			
		合計	3,364	3,531	3,679				
		雇用契約別	正社員	男性	2,697	2,809	2,905		人
				女性	667	722	774		
	合計			3,364	3,531	3,679			
	臨時雇用者		男性	313	361	435			
			女性	98	104	145			
			合計	411	465	580			
	地域別	日本	正社員	1,777	1,819	1,829	人		
			臨時雇用者	212	244	268			
			合計	1,989	2,063	2,097			
		アジア・オセアニア	正社員	1,327	1,478	1,611			
			臨時雇用者	149	171	279			
			合計	1,476	1,649	1,890			
		欧州	正社員	95	97	106			
			臨時雇用者	12	16	10			
			合計	107	113	116			
		中東・アフリカ	正社員	109	106	101			
			臨時雇用者	36	33	22			
			合計	145	139	123			
		米州	正社員	56	31	32			
			臨時雇用者	2	1	1			
			合計	58	32	33			
		国籍	日本	2,021	2,062	2,108		人	
			オーストラリア	1,003	1,111	1,161			
			インドネシア	46	49	72			
	シンガポール ¹		n/c	n/c	21				
	ノルウェー		51	47	49				
	英国		57	57	56				
	その他 ²		186	205	212				

集計範囲	項目			2022年度	2023年度	2024年度	単位	
単体	従業員数			男性	1,062	1,075	636	人
				女性	287	309	253	
				合計	1,349	1,384	889	
	平均勤続年数			男性	14.5	13.9	12.0	年
				女性	10.5	10.4	10.8	
				合計	13.7	13.1	11.6	
	離職者数	男性	30歳未満	3	2	4	人	
			30～60歳未満	22	15	14		
			合計	25	17	18		
		女性	30歳未満	7	1	1		
			30～60歳未満	5	5	3		
			合計	12	6	4		
		単体離職者数合計			37	23		22
		単体離職率 ³			2.75	1.67		1.20
	採用実績	採用方法	新卒採用	男性	28	33	39	人
				女性	11	12	15	
				合計	39	45	54	
		中途採用	男性	38	51	47		
			女性	3	18	9		
			合計	41	69	56		
		区分	管理職	12	19	16		
			一般職	29	50	40		
		年齢	40代以上	10	15	11		
			30代	22	35	34		
			10-20代	9	19	11		
			地域最低賃金に対する標準最低給与比率 ⁴			1.04	1.20	
障がい者雇用者数			46	45	48	人		
（ ）は雇用率			(3.1)	(2.9)	(3.0)	(%)		
労働組合加入率 ⁵			59.7	59.7	59.3	%		

* データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している

1 Sustainability Report2024（2025年6月30日発行）より新たに開示

2 国籍不明者含む

3 自発的退職者数を基に算出。INPEX在籍者(日本国内の単体従業員に国内外への出向者を加え、受入出向者を除く)。

4 厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載

5 有期雇用の社員は含めない

人的資本<人材育成>

集計範囲	項目			2022年度	2023年度	2024年度	単位
単体 ¹	研修参加者数	階層別研修		1,031	511	540	人
		キャリア研修	51歳以上向け	n/c	n/c	10	
			50歳向け	249	48	45	
			40歳向け	46	47	50	
			30歳向け	60	46	57	
		ビジネスナレッジ研修		157	178	145	
		海外・国内派遣研修		44	66	82	
		海外留学		5	4	5	
単体 ¹	一人当たり研修時間	性別	男性	72.8	62.5	49.3	時間／人
			女性	65.9	75.7	51.9	
国別		日本	71.4	65.0	49.8		
		オーストラリア ²	47.6	64.5	45.0		
単体 ¹ +オーストラリア ²		合計		60.3	64.8	47.8	
単体 ¹	一人当たり研修費用	性別	男性	184,600	228,387	265,347	円
			女性	164,019	227,253	218,776	
国別		日本	180,251	228,179	256,550		
		オーストラリア ²	397,996	437,028	417,330		
単体 ¹ +オーストラリア ²		合計		281,216	315,899	324,987	
単体 ¹	定期的にパフォーマンス及びキャリア開発のレビューを受けている従業員割合	性別	男性	100	100	100	%
			女性	100	100	100	
			合計	100	100	100	
		従業員カテゴリー	管理職	100	100	100	
			一般社員	100	100	100	
			合計	100	100	100	

* データを集計していない箇所は n/c (not collected) を付している
1 INPEX在籍者（日本国内の単体従業員に国内外への出向者を加え、受入出向者を除く）
2 オーストラリア子会社の従業員が対象

人的資本<ワーク・ライフ・バランス>

集計範囲			項目	2022年4月- 2023年3月	2023年4月- 2024年3月	2024年4月- 2025年3月	単位	
単体	一か月あたりの平均所定時間外労働			22.9	21.2	20.9	時間	
	有給休暇平均取得日数		男性	13.2	13.7	12.7	日 (%)	
	()		女性	(70.9)	(73.8)	(69.6)		
			合計	15.3	15.1	14.3		
				(81.7)	(81.7)	(77.5)		
				13.7	14.0	13.1		
				(73.2)	(75.4)	(71.8)		
	健康診断受診率			100	100	100	%	
	産休取得者数 ²			16	13	9	人	
	育児休業制度利用実績 ^{2,3}	男性	利用者数 ⁴	38	40	32	人	
			取得率 ⁵	70.4	76.9	68.1	%	
		女性	利用者数 ⁴	16	13	9	人	
			取得率 ⁵	100	100	100	%	
		合計	利用者数 ⁴	54	53	41	人	
			取得率 ⁵	77.1	81.5	73.2	%	
	育児短時間勤務制度利用者数			男性	4	6	5	
				女性	48	43	47	
				合計	52	49	52	
	子の看護休暇制度利用者数			男性	25	48	55	
				女性	51	50	60	
				合計	76	98	115	
	保育所、託児所、ベビーシッター補助制度利用者数			男性	48	62	101	
				女性	30	24	33	
				合計	78	86	134	
	介護休業制度利用者数			男性	1	1	0	人
				女性	0	0	1	
				合計	1	1	1	
	介護短時間勤務制度利用者数			男性	0	0	0	
				女性	1	1	0	
				合計	1	1	0	
	看護・介護の特別休暇取得者数			男性	17	21	32	
			女性	15	18	21		
			合計	32	39	53		
ボランティア休暇制度利用者数				7	3	4		

1 従業員に準ずる一部有期雇用の社員も対象に含める
2 2022年4月期は4-3月の数字を、2023年、2024年は1-12月の数字を記載
3 当社における育児休業を取得する権利を有する対象者は、1歳に満たない子と同居し養育する従業員のうち、育児のために休業することを希望する者を指す(但し入社1年未満は除く)
4 延べ人数にて記載。
5 「当年度の復職者」÷「当年度の復職者予定数」により割合 (%) を算出

人的資本<女性活躍推進>

集計範囲	項目	2022年度	2023年度	2024年度	単位
単体 ¹	男女賃金差異 ²	正規雇用労働者	61.8	62.4	65.1
		非正規雇用労働者	78.8	65.9	70.1
		合計(全労働者)	62.7	62.6	65.4
連結 ³		正規雇用労働者	n/c	74.1	73.6
単体 ¹	GM（部長）クラスのみ の女性管理職割合		2.2	2.0	1.9
連結 ³			n/c	4.7	5.7
単体 ¹	リード・マネージャー クラスのみ の女性管理職割合		3.8	4.7	5.7
連結 ³			n/c	6.7	8.2
単体 ¹	新規採用者に占める 女性の割合 ³		n/c	26.3	21.8
連結			n/c	25.5	26.5

* データを集計していない箇所は n/c（not collected）を付している
1 INPEX在籍者(日本国内の単体従業員に国内外への出向者を加え、受入出向者を除く)
2 （女性の平均年間賃金）÷（男性の平均年間賃金額）により割合（％）を算出
3 Sustainability Report2023（2023年6月28日発行）より新たに開示

人権<地域社会>

集計範囲	項目		2022年度	2023年度	2024年度	単位
連結	社会貢献活動投資額(利用 目的別)	教育・次世代育成	727	785	854	百万円
		地域社会支援	4,403	2,438	1,841	
		健康・医学・スポーツ	82	70	96	
		災害・被災地支援	388	9	38	
		環境	326	419	427	
		文化・芸術	72	581	104	
		その他	46	100	62	
		合計	6,043	4,402	3,423	
	地域コミュニティから採 用した管理職の比率 ¹	海外子会社	n/c	60.1	58.7	%

* データを集計していない箇所は n/c（not collected）を付している
1 管理職は、ラインマネージャー以上の役職を指す。Sustainability Report2023（2024年6月28日発行）より新たに開示

/ Governance (ガバナンス)

取締役及び役員

集計範囲	項目		2023年3月 28日時点	2024年3月 26日時点	2025年3月 28日時点	単位
連結	取締役・役員	男性	37	36	37	人
		女性 ¹	3	3	4	
		取締役・役員合計	40	39	41	
	社外取締役 () 内は全取締役に占める割合	社外取締役	5	5	5	人 (%)
		() 内は全取締役に占める割合	(42)	(50)	(50)	
		社外監査役 () 内は全監査役に占める割合	4 (80)	4 (80)	4 (80)	

1 役員に占める女性の割合は9.8%（2025年3月28日現在）

EITI加盟国への納付額

集計範囲	項目		支払年	支払額	単位
連結	政府への 支払額 (EITI)	カザフスタン	2021年	15,147	千USD
		東ティモール ¹	2022年	133,513	
		インドネシア	2023年	204	
		ノルウェー	2023年	501,578	

1 INPEX Timor Sea, LtdとINPEX Sahul, Ltdの合計支払額

コンプライアンス

集計範囲	項目		2022年度	2023年度	2024年度	単位
日本、オーストラリア、インドネシア、ノルウェー、米国	内部通報窓口の件数	日本 ¹	11	11	12	件
		オーストラリア	0	4	21	
		インドネシア ²	22	30	2	
		ノルウェー	0	0	2	
		米国	1	0	0	
日本 ³	通報件数の内訳	贈収賄・汚職	0	0	0	件
		独占禁止法（競争法）違反	0	0	0	
		不正な会計処理	0	0	1	
		人権、差別、ハラスメント	10	8	8	
		就労	1	2	1	
		顧客の個人情報	0	0	0	
		利益相反行為	0	0	0	
		マネー・ロンダリング、インサイダー取引	0	0	0	
		その他	1	1	2	
オーストラリア ⁴	通報件数の内訳	贈収賄・汚職	n/c	n/c	2	件
		独占禁止法（競争法）違反	n/c	n/c	0	
		不正な会計処理	n/c	n/c	6	
		人権、差別、ハラスメント	n/c	n/c	11	
		就労	n/c	n/c	0	
		顧客の個人情報	n/c	n/c	0	
		利益相反行為	n/c	n/c	0	
		マネー・ロンダリング、インサイダー取引	n/c	n/c	0	
		その他	n/c	n/c	2	
インドネシア ^{3,4}	通報件数の内訳	贈収賄・汚職	n/c	n/c	0	件
		独占禁止法（競争法）違反	n/c	n/c	0	
		不正な会計処理	n/c	n/c	0	
		人権、差別、ハラスメント	n/c	n/c	0	
		就労	n/c	n/c	1	
		顧客の個人情報	n/c	n/c	0	
		利益相反行為	n/c	n/c	0	
		マネー・ロンダリング、インサイダー取引	n/c	n/c	0	
		その他	n/c	n/c	1	

集計範囲	項目		2022年度	2023年度	2024年度	単位
ノルウェー ^{3,4}	通報件数の内訳	贈収賄・汚職	n/c	n/c	0	件
		独占禁止法（競争法）違反	n/c	n/c	0	
		不正な会計処理	n/c	n/c	0	
		人権、差別、ハラスメント	n/c	n/c	2	
		就労	n/c	n/c	0	
		顧客の個人情報	n/c	n/c	0	
		利益相反行為	n/c	n/c	0	
		マネー・ロンダリング、インサイダー取引	n/c	n/c	0	
		その他	n/c	n/c	0	
日本	内部通報業務従事者向け研修 ⁴		n/c	n/c	34	人
日本	人権全般に関する研修（新入社員対象）	受講率	100	100	100	%
		研修時間	26	23	27	時間
日本、オーストラリア、インドネシア	贈収賄・汚職防止（ABC）研修	日本 ⁵	127	219	215	人
		オーストラリア	1,103	1,680	1,369	
		インドネシア	116	114	263	

* データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している

1 日本の通報窓口には、国内外の子会社・関連会社の役員・従業員から当社の内部通報窓口に通報・相談がなされた件数を含む。

2 インドネシアの2023年以前の件数には、ABCルール（贈収賄・汚職防止ルール）上の手続きに関する照会を含むが、2024年の件数ではそれを除く。

3 日本、インドネシア、ノルウェーの通報件数の内訳には相談件数を含む。

4 Sustainability Report2024（2025年6月30日発行）より新たに開示。

5 2023年以前の人数には、オーストラリア及びインドネシアを除く海外拠点における研修の受講者数を含む。

／ 第三者保証報告書

当社は、報告内容に対する信頼性の確保のために、サステナビリティレポート2024に記載のデータ集の（✓）マークが付されている環境・社会パフォーマンス指標について、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

保証対象データ（以下の環境・社会パフォーマンス指標の2024年1-12月のデータ）

環境パフォーマンス指標

【対象範囲：国内オペレーショナルコントロール①】

- GHG Scope1排出量（要因別排出、種類別排出）
- GHG Scope2排出量（マーケットベース、ロケーションベース）
- エネルギー使用量
- 水資源使用量、産出水の排出量
- 大気への排出量（VOC排出量、NOx排出量、SOx排出量）
- 廃棄物量（有害廃棄物（処分されなかった廃棄物、処分された廃棄物）、非有害廃棄物（処分されなかった廃棄物、処分された廃棄物）、掘削関連（処分されなかった廃棄物、処分された廃棄物、カッティングス）

【対象範囲：海外オペレーショナルコントロール②】

- GHG Scope1排出量（要因別排出、種類別排出）
- GHG Scope2排出量（マーケットベース、ロケーションベース）
- 大気への排出量（VOC排出量、NOx排出量、SOx排出量）

【対象範囲：国内及び海外エクイティシェア③】

- GHG Scope1排出量（エクイティシェア）
- GHG Scope2排出量（エクイティシェア）
- GHG Scope3排出量 カテゴリー11（販売した製品の使用に伴う温室効果ガス排出量）④

【対象範囲：国内及び海外オペレーショナルコントロール⑤】

- 油流出（漏出量）

社会パフォーマンス指標

【対象範囲：国内及び海外オペレーショナルコントロール⑤】

- 契約別のLTIR（Lost Time Injury Rate）
- 契約別のTRIR（Total Recordable Injury Rate）
- プロセスセーフティTier 1

① 2024年12月末時点で本社、技術研究所、国内のオペレーション事業体（株式会社INPEX及び連結子会社がオペレーターとして操業を行う拠点）が対象
② 2024年12月末時点で海外事務所および、海外のオペレーション事業体（株式会社INPEX及び連結子会社がオペレーターとして操業を行う拠点）が対象
③ エクイティシェア Scope1, 2排出量は、2024年12月末時点で株式会社INPEX及び連結子会社がオペレーターの生産プロジェクトの正味経済的取分、本社及び技術研究所が対象
④ Scope3のカテゴリー11に関しては株式会社INPEX及び連結子会社が販売した原油、天然ガス及びLPGの全量が燃焼したと想定し、排出量を算定
⑤ 2024年12月末時点で本社、技術研究所、海外事務所、国内外のオペレーション事業体（株式会社INPEX及び連結子会社がオペレーターとして操業を行う拠点）が対象



独立した第三者保証報告書

株式会社 INPEX
代表取締役社長 上田 隆之 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、株式会社 INPEX (以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“Sustainability Report 2024”(期間：2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日))に記載されている✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、会社及び連結子会社を対象範囲とする、“Sustainability Report 2024”(期間：2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日)に記載されている✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標である。

主題情報を作成する規準は、“会社が定めた指標の算定・報告基準”である。

2 経営者の責任

“Sustainability Report 2024”(期間：2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日)に記載されている✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“Sustainability Report 2024”(期間：2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日)に記載されている✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」、国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(ISAE)3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」及び ISAE3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
株式会社 INPEX JAPAN 操業本部直江津 LNG 基地 /
株式会社 INPEX JAPAN 操業本部東日本鉱業所長岡鉱場

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065:2020 環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTEC グループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTEC は、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務における SOCOTEC の責任は、合意した条件に基づいて、会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTEC が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長 二場 誠吾

Seigo Futaba
2025 年 6 月 20 日

外部評価

当社は、情報開示を通じたステークホルダーの皆さまとの対話を重視しており、第三者による評価に積極的に対応しています。当社が構成銘柄に採用されている主なESGインデックスや社外機関による評価は下記に示すとおりです。

FTSE4Good Developed Index, FTSE4Good Japan Index



FTSE Blossom Japan Index, FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ

2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

The inclusion of INPEX Corporation (INPEX) in any MSCI index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of INPEX by MSCI or any of its affiliates. The MSCI indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

The inclusion of INPEX Corporation (INPEX) in any MSCI index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of INPEX by MSCI or any of its affiliates. The MSCI indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

S&P Dow JonesインデックスのDJSI WorldおよびDJSI Asia Pacific指数に選定

CDP2024「気候変動」スコア：B

「S&P Global Sustainability Award 2024」で「Yearbook Member」に選定



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



SOMPOサステナビリティ・インデックス



環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において「環境サステナブル企業」に選定



STOXX® プラチナキャリア150インデックス



2024年大和IR「インターネットIR表彰」サステナビリティ部門で「最優秀賞」を受賞



「Gomez ESGサイトランキング2024」にて優秀企業に選出



事務局より

本レポートは、ステークホルダーの皆さまとの大切なコミュニケーション機会の一つと考えています。是非ご覧ください。



編集チーム

免責事項

本レポートは、「株式会社INPEXとその関係会社」（当社）の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・目標・計画なども記載しています。これらの予測・予想・目標・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいているため、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が、本レポートに記載した予測・予想・目標・計画とは異なる可能性があります。当社は、このような事態への責任を負いません。読者の皆さまには、この点を御承知いただき、本レポートをお読みいただくようお願い申し上げます。